

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
リース資産 — 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 — 該当なし

賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上する。過去に徴収不能額はない。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職共済掛金」の科目で費用処理している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表
第1号の1様式 第2号の1様式 第3号の1様式
- ② 事業区分内訳表
第1号の2様式 第2号の2様式 第3号の2様式
- ③ 拠点区分内訳表
第1号の3様式 第2号の3様式 第3号の3様式
- ④ 収益事業における拠点区分内訳表
当法人では収益事業を実施していない為、作成しません。
- ⑤ 拠点区分における財務諸表
第1号の4様式 第2号の4様式 第3号の4様式
ア 鎌ヶ谷翔裕園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム 鎌ヶ谷翔裕園 従来型」
「特別養護老人ホーム 鎌ヶ谷翔裕園 ユニット型」
「短期入所生活介護」
「鎌ヶ谷通所介護」
「居宅介護支援事業所」
「在宅支援事業所」
「つかだ通所介護」
「つかだ居宅介護」
「法人本部」
イ 行徳翔裕園拠点（社会福祉事業）
「特定入居者生活介護」
「行徳通所介護」
ウ いちかわ翔裕園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム いちかわ翔裕園」
エ かしわ翔裕園拠点
「サービス付き高齢者住宅」（公益事業）
かしわ翔裕園拠点（社会福祉事業）
「訪問介護支援事業所」
「居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	287,730,000	0	0	287,730,000
建物	2,427,365,486	0	114,065,369	2,313,300,117
合 計	2,715,095,486	0	114,065,369	2,601,030,117

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	287,730,000 円
建物 (基本財産)	2,313,300,117 円
計	2,601,030,117 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	287,730,000	0	287,730,000
建物 (基本財産)	3,311,482,338	998,182,221	2,313,300,117
土地	17,610,000	0	17,610,000
建物	15,068,340	1,646,214	13,422,126
構築物	735,000	521,844	213,156
機械及び装置	118,502,671	37,541,372	80,961,299
車両運搬具	18,376,514	14,384,439	3,992,075
器具及び備品	99,090,192	52,737,663	46,352,529
有形リース資産	0	0	0
権利	458,640	0	458,640
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
建設仮勘定	53,509,620	0	53,509,620
長期預り金積立資産	15,000,000	0	15,300,000
その他固定資産	13,210	0	13,210
合 計	3,831,383,121	1,105,013,753	231,832,655

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 下	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
該当なし											

|取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし